

行財政局決算の概要

1 決算総括

平成 29 年度は、財政・人事などの円滑な市政運営の要を担う事務から、市民の皆様への安心・安全に関わる防災事業まで、多岐にわたる事務事業を実施した。

行財政改革の推進について、学校跡地の活用など、民間等事業者の活力を生かした保有資産の更なる有効活用を進めた。また、国際文化観光都市としての魅力を高め、観光の振興を図る施策に要する費用に充てるため、「京都市宿泊税条例」を制定した。

職員力・組織力の向上について、「職員力・組織力向上プラン 2nd ステージ」に基づく取組を推進するとともに、長時間労働から、「生産性の高い働き方」への転換を図るため、「働き方見直しモデル職場」を導入し、その取組を「働き方改革実践マニュアル」として全庁的に共有するなど、「働き方改革」の取組を推進した。

また、適正なサービスの確保や事務処理誤りの防止に向けた監察等を実施した。

防災危機管理対策について、「京都市レジリエンス推進本部」を設置し、レジリエンス戦略の柱となる「本市が焦点を当てて取り組む先行分野」を設定した。また、京都市第 2 次防災対策総点検委員会を設置し、近年の災害や熊本地震等を踏まえ本市の防災対策に関し改めて総点検を実施するとともに、本市の防災・減災対策の指針となる「京都市国土強靱化地域計画」を策定した。

そのほか、新庁舎整備工事や、芸術大学移転整備に係る基本設計の着手など、着実な事業の推進に努めた。

今後も、職員力等を更に高め、持続可能な行財政の確立と、安心・安全なまちづくりを推進する。

2 重点取組の実績

(1) 積極果敢な行財政改革の推進

取組名	実績
財政健全化の推進	<ul style="list-style-type: none">・一般財源収入がピーク時から△325 億円減収する中、施策の推進に必要な財源を確保するため、市税等の徴収率の向上や効率的な予算執行等の行財政改革を徹底・国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、実質市債残高を縮減
学校跡地をはじめとした保有資産のより一層の有効活用	<ul style="list-style-type: none">・各局等との連携による保有資産の有効活用を進めた結果、不動産売却収入として約 15 億円の財源を確保・旧右京区役所跡地について特別養護老人ホーム等が開所・元清水小学校跡地について事業者と貸付契約を締結、元立誠小学校跡地について本市、事業者及び自治連合会の三者で活用計画の合意に関する覚書を締結、元白川小学校（元栗田小学校）跡地について契約候補事業者を選定するなど、学校跡地の活用を推進

取組名	実績
効果的かつ効率的な債権回収の推進	・債権管理対策本部を設置し、「京都市債権管理条例」に基づき、適正かつ組織的・計画的な債権管理の全庁一体的な取組を推進
公共施設マネジメントの推進	・「京都市庁舎施設マネジメント計画」に基づき、構造躯体サンプリング調査を実施するなど、施設の長寿命化に係る取組を推進
外郭団体改革の推進	・「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」の検討結果 自律化 14 団体、存続 15 団体、解散 2 団体 ・外郭団体数 29 団体（平成 29 年度末時点） ・派遣職員の削減 △4 人（平成 29 年度当初比）
土地開発公社の解散に向けた取組の推進	・公共用地の先行取得は行わず、保有地の売却（1 件）及び評価替え（1 件）により、約 7 億円の簿価を縮減 ・第 4 回公社債の発行により、金利負担を更に圧縮
課税自主権の活用	・国際文化観光都市としての魅力を高め、観光の振興を図る施策に要する費用に充てるため、「京都市宿泊税条例」を制定
部門別定員管理計画の取組の推進	・平成 28 年度当初からこれまでに 494 人を削減（平成 30 年度：△151 人）
組織改革の推進	・「京の食文化・流通戦略監」、「資産活用担当局長」を設置 ・「違法民泊」の根絶に向けた体制の強化 ・宿泊税の周知広報や課税捕捉等に万全を期すための体制の強化

（2）職員力・組織力の更なる向上

取組名	実績
京都市職員力・組織力向上プランに基づく取組の推進	・「京都市職員力・組織力向上プラン 2nd ステージ」に掲げる全 52 項目のうち、43 項目において具体的取組を実施
全庁“きょうかん”実践運動の推進	・全職場において、職場や市全体の課題の解決に取り組む「きょうかんプロジェクト」を実施 ・市民応対向上に向け、新規採用職員等を対象とした応対研修等の実施、職員グループの支援（13 グループ）
コンプライアンスの推進	・適正なサービスの確保及び事務処理誤りの防止に向けた監察を逐次実施（のべ 69 箇所）
「働き方改革」の推進	・民泊に係る業務等が影響し、前年度比で、市全体の時間外勤務時間数は 2.2%、年間 720 時間を超える時間外勤務を行った職員数は 18 人増加 ・パソコンによる勤務時間管理の仕組みを試行的に導入 ・朝型勤務及び一斉消灯日の実施 ・「生産性の高い働き方」への転換を図るため、「働き方見直しモデル職場」を導入（12 職場）し、その取組を「働き方改革実践マニュアル」として取りまとめ、全庁的に共有

取組名	実績
職員研修の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・全階層別新任研修において、マネジメント研修を実施 ・組織力強化に向け「組織力向上研修」を実施 ・文化力向上に向け「茶道」、「座禅」、「合気道」の講座を実施

(3) 防災・危機管理対策の充実

取組名	実績
地域防災計画等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度に新たに運用を開始する危機管理センター（仮称）の新設に向け、防災情報システムの実施設計を実施 ・「京都市第2次防災対策総点検委員会」を設置し、同委員会から報告書を受理 ・京都市備蓄計画に基づき、各避難所等に分散備蓄を推進 ・大飯発電所の原子力施設における災害に備え、避難マニュアルを活用した情報伝達及び避難等の訓練を実施
雨に強いまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市防災マップ（水災害編）の改訂版として、「京都市水害ハザードマップ」を作成 ・土砂災害警戒区域等を含む市内全78学区等について、「土砂災害ハザードマップ」の作成及び配布を完了
レジリエント・シティ推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市レジリエンス戦略の策定に向け、「京都市レジリエンス推進本部」を設置し、レジリエンス戦略の柱となる「本市が焦点を当てて取り組む先行分野」を設定 ・「レジリエント・シティ京都市民フォーラム」の開催（参加者：456人） ・各局区等と連携し、各種団体の会合等の場で、レジリエント・シティの取組についての説明を実施（計95件） ・レジリエント・シティの取組で目指すべき姿の一つである「災害に強いまち」の実現に向け、本市の防災・減災対策の指針となる「京都市国土強靱化地域計画」を策定

(4) その他重点取組

取組名	実績
芸術大学移転整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・移転整備工事設計業務の受託者を決定し、基本設計に着手 ・元崇仁小学校及び周辺地域において、「移転整備プレ事業」を実施
新庁舎整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市庁舎前広場の埋蔵文化財調査を実施 ・本庁舎、西庁舎及び分庁舎の建設工事に着手
地籍調査事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・上京区出水学区において、丸太町通以北の一部区域で地籍図等の閲覧、下立売通以北の一部区域で一筆地測量、地籍図等の作成を実施

(単位:千円)

3 行財政局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	77,975	176,967	-	△ 98,992
使用料及び手数料	148,522	138,212	-	10,310
国庫支出金	120,187	121,021	2,322	△ 3,156
府支出金	2,019,308	2,034,631	2,703	△ 18,026
財産収入	2,255,183	2,082,803	-	172,380
寄付金	12,300	25,499	-	△ 13,199
繰入金	10,799,843	7,666,244	-	3,133,599
諸収入	1,414,900	1,390,671	-	24,229
計	16,848,218	13,636,048	5,025	3,207,145

イ 歳出(人件費除く)

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	16,572,933	15,046,991	1,041,500	484,442
総務管理費	7,193,206	6,992,495	-	200,711
税務費	2,868,212	2,767,563	-	100,649
財産費	167,904	135,485	-	32,419
大学費	1,505,361	1,505,361	-	-
防災費	375,942	326,403	9,900	39,639
総務施設整備費	4,462,308	3,319,684	1,031,600	111,024
公債費	92,522,000	91,580,132	-	941,868
公債費	92,522,000	91,580,132	-	941,868
諸支出金	38,588,000	36,819,701	-	1,768,299
公営企業費	34,888,000	33,154,572	-	1,733,428
土地取得費	3,700,000	3,665,129	-	34,871
予備費	80,000	-	-	80,000
計	147,762,933	143,446,824	1,041,500	3,274,609

ウ 歳出(人件費)

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳出	72,505,700	72,123,704	-	381,996

(2)土地取得特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	10,383,732	4,586,287	47,000	5,750,445
歳出	10,383,732	4,586,079	47,208	5,750,445

(3)市公債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	313,787,000	306,739,268	-	7,047,732
歳出	313,787,000	306,738,946	-	7,048,054

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 行財政局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 行財政管理運営) 行財政改革・事務管理	一般会計合計	206,362,433 (13,906,200)	220,268,633	215,570,528	3,656,605 (1,041,500)
	特別会計合計	316,380,000 (7,790,732)	324,170,732	311,325,025	12,798,499 (47,208)
		5,377,840 (38,200)	5,416,040	4,176,376	208,064 (1,031,600)
	行財政改革の推進 総務事務センター運営 事務事業評価の実施 外郭団体の指導調整 市政改革推進事務、予算編成事務 など	457,056	457,056	442,497	14,559
	外部監査	18,617	18,617	18,577	40
	法規事務，訴訟経費	26,604	26,604	25,205	1,399
	庁舎管理等				
	庁舎管理費	581,120	581,120	549,631	31,489
	新庁舎整備事業 本庁舎・西庁舎・分庁舎建設工事 埋蔵文化財調査 など	3,985,664 (29,300)	4,014,964	2,879,322	109,642 (1,026,000)
	公用車管理	9,749	9,749	8,956	793
財 産 管 理	財産管理事務 国土法・公拓法関係事務 公有財産管理システム運営 債権回収，学校跡地の活用 資産有効活用の推進 など	71,882	71,882	40,542	31,340
	公共施設マネジメントの推進	7,921	7,921	7,850	71
	土地建物管理事務 普通財産の管理事務 など	32,677	32,677	31,156	1,521
	地籍調査事業	22,340 (8,900)	31,240	11,147	14,493 (5,600)
	土地開発公社保有地（横大路小学校拡張事業残地）の買戻し	105,000	105,000	104,450	550
	調 達 契 約				
	契約事務 電子入札システム運営 など	59,210	59,210	57,043	2,167
	(2 人事管理)				
	職 員 給 与				
	報酬	72,194,835 (698,000)	72,892,835	72,503,480	389,355
給料	2,644,130 (△ 129,472)	2,514,658	2,408,540	106,118	
職員手当（退職手当を除く）	29,011,157 (55,994)	29,067,151	29,062,585	4,566	
	21,740,002 (528,267)	22,268,269	22,122,783	145,486	

(行財政局一)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	退職手当	5,895,836 (△ 50,028)	5,845,808	5,843,154	2,654
	職員共済組合費	10,874,045 (273,193)	11,147,238	11,141,537	5,701
	共済費等	1,642,530 (20,046)	1,662,576	1,545,105	117,471
人事給与管理	人事・給与関係事務	170,228	170,228	169,318	910
職員力向上	庁内活性化, 職員研修, コンプライアンス推進 全庁“きょうかん”実践運動 京都市職員コンプライアンス推進指針の徹底 など	45,661	45,661	42,436	3,225
安全衛生管理	職員衛生管理, 事業場安全管理	171,246	171,246	168,022	3,224
(3 芸術大学運営)		1,742,311	1,742,311	1,701,842	40,469
芸術大学運営	芸術大学運営費交付金	1,505,361	1,505,361	1,505,361	-
	芸術大学移転整備事業 設計, 地質調査, 埋蔵文化財調査など <政策枠> 移転整備プレ事業の実施	236,950	236,950	196,481	40,469
(4 公共サービス 事業支援)		21,549	21,549	20,211	1,338
公共サービス事 業支援	華やぎ支援事業	19,988	19,988	18,804	1,184
	違法駐車等防止対策事業	1,561	1,561	1,407	154
(5 防災危機管理 体制)		334,942 (41,000)	375,942	326,403	39,639 (9,900)
防災危機管理対 策	地域防災計画の推進 防災情報システム・防災行政無線整備 <政策枠> 第2次防災対策総点検 <新規> など	247,606 (41,000)	288,606	252,364	26,342 (9,900)
	レジリエント・シティ推進事業 <政策枠>	23,500	23,500	12,868	10,632
	大規模災害用備蓄器材等整備	63,836	63,836	61,171	2,665
(6 税務事務)		2,725,576 (363,000)	3,088,576	2,985,209	103,367
賦課徴収	税務企画調査関連事務 市税事務所経費など	368,798 (△ 2,000)	366,798	345,252	21,546
	税務電算ネットワーク事務 地方税電子申告システム運営 税制改正に係る税システム改修 税証明書のコンビニ交付の推進 <政策枠>	210,830 (127,000)	337,830	333,706	4,124
	賦課事務 個人市・府民税課税関係システム運営 固定資産税関係システム運営 など	491,047	491,047	467,602	23,445
	徴収収納事務 滞納整理支援システム運営 収納システム運営 など	370,901 (△ 9,000)	361,901	343,378	18,523

(行財政局一2)

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(7 公債費)	市税還付金等の還付払戻金	1,284,000 (247,000)	1,531,000	1,495,271	35,729
公債費	市債償還のための元金, 利子, 事務費	84,806,000 (7,716,000)	92,522,000	91,580,132	941,868
(8 繰出金その他)	水道事業特別会計繰出金	2,342,000	2,342,000	2,295,601	46,399
公営企業会計繰出金	公共下水道事業特別会計繰出金	22,141,000 (10,000)	22,151,000	22,128,624	22,376
	自動車運送事業特別会計繰出金	65,000	65,000	1,335	63,665
	高速鉄道事業特別会計繰出金	10,330,000	10,330,000	8,729,012	1,600,988
土地取得特別会計繰出金	土地取得特別会計繰出金	3,700,000	3,700,000	3,665,129	34,871
基金積立金	基金積立金 市庁舎整備基金 公共施設等整備管理基金 ふるさと納税基金 公債償還基金 財政調整基金 など	381,380 (5,160,000)	5,541,380	5,457,174	84,206
予備費	予備費	200,000 (△ 120,000)	80,000	-	80,000
(9 土地取得特別会計)	土地取得特別会計	10,309,000 (74,732)	10,383,732	4,586,079	5,750,445 (47,208)
	土地先行取得費	583,108			
	公債費	3,964,694			
	一般会計繰出金	8,510			
	土地基金積立金	29,767			
	一般会計からの繰入金	3,700,000	3,700,000	3,665,129	34,871
(10 市公債特別会計)	市公債特別会計	306,071,000 (7,716,000)	313,787,000	306,738,946	7,048,054
	公債費	236,209,977			
	公債償還基金積立金	47,746,969			
	公営企業会計繰出金	22,782,000			
	一般会計からの繰入金	84,806,000 (7,716,000)	92,522,000	91,580,132	941,868

(行財政局-3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
	「だいすきっ！京都。寄付金」を財源に活用する事業 (他局事業再掲)	48,980	48,980	39,229	9,751
	(都市計画局)				
	歴史的町並み再生事業	2,000	2,000	2,000	-
	(建設局)				
	無電柱化事業(先斗町通)	2,000	2,000	2,000	-
	LED公園照明灯の更新	3,000	3,000	3,000	-
	(教育委員会)				
	文化庁移転に向けた学校教育・生涯学習事業における文化芸術事業の振興	1,000	1,000	1,000	-
	(文化市民局)				
	京都国際舞台芸術祭	2,000	2,000	2,000	-
	祇園祭山鉦修理	1,000	1,000	1,000	-
	未来へつなぐ歴史的建造物等計画的修理事業	10,000	10,000	10,000	-
	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」	18,980	18,980	9,229	9,751
	(総合企画局)				
	文化庁の京都移転の推進	5,000	5,000	5,000	-
	友好都市青少年会議の開催	4,000	4,000	4,000	-
	<参考>				
	28年度活用額 42,927				
	土地開発公社保有地の買戻しに係る決算 (全局分再掲)	105,000	105,000	104,450	550
	(行財政局)				
	横大路小学校拡張事業残地	105,000	105,000	104,450	550

(行財政局-4)